

市町村合併を考える

先月号では、合併論議の背景について掲載しましたが、今回は市町村合併により期待される効果と心配される点について、国で提示されている資料からご紹介します。

(期待される効果)

★住民の利便性の向上

- ・ 利用可能な窓口の増加により、住民票の発行などの窓口サービスが、住居や勤務地の近くなど多くの場所で利用可能になります。
- ・ 旧市町村界を越えた見直しにより生活の実態に即した小中学校区が設定できます。
- ・ 利用が制限されていた他の市町村の公共施設(図書館、スポーツ施設など)が利用しやすくなります。

★サービスの高度化・多様化

- ・ 小規模市町村では設置困難な専任の組織・職員を置くことができ、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になります。
- ・ 従来、採用が困難または十分に確保できなかった専門職の採用・増強を図ることができ、専門的な高度なサービスの提供が可能になります。

・ より大きな市町村の誕生が、地

★重点的な投資による基盤整備の推進

- ・ 重点的な投資が可能となり、地域の中核となるグレードの高い施設の整備や大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が可能になります。

★広域的観点に立ったまちづくりと施策展開

- ・ 広域的視点に立って、道路や公共施設の整備、土地利用、地域の個性を活かしたゾーニングなど、まちづくりをより効果的に実施することができま。
- ・ 環境問題や水資源問題、観光振興など、広域的な調整、取り組みなどを必要とする課題に関する施策を有効に展開できます。

★行財政の効率化

- ・ 総務、企画などの管理部門の効率化が図られ、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門などを手厚くするとともに、職員数を全体的に少なくすることができま。
- ・ 市長、助役、収入役や議員、各市町村に置くこととされている委員会や審議会の委員、事務局職員などの総数が減少し、その分経費も節減されます。

- ・ 広域的観点からスポーツ施設、文化施設などの公共施設が効率的に配置され、狭い地域で類似施設の重複がなくなります。

★地域のイメージアップと総合的な活力の強化

・ より大きな市町村の誕生が、地

域の存在感や「格」の向上と地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定住、重要プロジェクトの誘致が期待できます。

(心配される点)

☆中心部と周辺部の格差がつくなど地域活力の低下にならないか?

- ・ 様々な地域の住民の意見を反映し、中心部と周辺部との格差解消にも配慮しながら、市町村間でまちづくりをどのように進めていくかを十分に話し合い、それぞれの地域に応じた基盤整備などを進めていくことができます。
- ・ 実情に応じて、議会議員の選挙区の特例を設けることなどにより、住民の意見を反映させることができます。

☆従来の歴史、文化、伝統といった地域の特徴や個性が失われるのではないか?

- ・ これまで長年にわたって培われてきた、各地域における歴史、文化、伝統、個性に基づくまちづくりの成果などを十分に尊重しなければなりません。
- ・ イベント・特産品づくりなど、各地域のコミュニティ活動を尊重し、まちづくりの成果を継承するとともに将来的にも活かしていかなければなりません。

☆市町村行政と地域住民が疎遠にならないか?

- ・ 旧市町村単位などの地域からの意見を行政運営に反映させるために、旧市町村の区域ごとに設置可

能な地域審議会やその他の組織の活用を進めることができます。

・ 支所、出張所などの適正な配置と、その効果的な活用や地域コミュニティの活用などにより、適切な行政サービスを受けることができます。

☆役場などや公共施設への距離が遠くなり不便になるのでは?

- ・ 住民票写しの交付などの窓口サービスが支障なく行えるよう、旧市町村役場を支所や出張所として利用することが可能ですし、情報通信網を活用して各種申請や証明の発行などを広域で行うことができます。
- ・ 公共施設のネットワーク化や旧庁舎を住民の地域づくりの拠点として活用することが可能となります。

☆公共料金などの住民負担が増えないか?

- ・ 行財政が効率化することにより財政基盤を強化し、住民負担の軽減に努めることができます。

市町村合併は、都留市の将来のあり方や、私たちの生活に影響を及ぼすものであるため、市民のみならずと一緒に考え、理解を深めていきたいと思います。

次回は、市町村合併の取り組みについてお知らせする予定です。

問合せ

政策形成課 政策形成課